

自衛隊の中東派遣に反対し、中止を求める(談話)

2019年12月27日
安保破棄中央実行委員会
事務局長 東森英男

安倍内閣は本日、自衛隊の中東派遣について閣議決定し、来年2月に護衛艦などを派遣するとしています。

今回の派遣は、アメリカのトランプ政権がイラン核合意から一方的に離脱したことに起因するものであり、その結果生まれた緊迫を軍事的に打開しようと米国のトランプ政権が「有志連合」を呼びかけたことに対応するものです。

安倍内閣は今回の派兵について、防衛省設置法に基づく「調査・研究」であり、「有志連合」への参加でなく「独自の取り組み」だとしていますが、米国の活動と連携したものであると認めており、船舶の安全航行に逆行し、中東の軍事的緊張を高めることは必至です。

安倍内閣は、海上自衛隊の護衛艦の派遣とともに、ソマリア沖に派遣しているP3C哨戒機の任務を切り替えて中東地域での活動に充てるとしています。そして、事態の変化によっては「海上警備行動」に切り替えるとしています。護衛艦や対潜哨戒機による行動展開が「調査・研究」として国際的に通用せず、武略行使に至る可能性は小さくありません。

そのような危険性のある派遣を、国会審議にかけることもなく閣議決定で行なうことは許されません。

いま日本に求められているのは、軍事的緊張を高める派兵ではなく、アメリカに核合意復帰を求めるなど、憲法9条に基づく平和的外交力を尽くすことです。

私たちは、アメリカによるイランへの軍事圧力を助けるために、憲法原則を破って行なわれる海外派遣に断固反対し、中止を求めます。

以上